

各 位



2024年8月9日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 五島 久
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL 092-723-2502)

2025年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2025年3月期 第1四半期末(2024年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	905,099	884,130
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,777	268,430
うち、利益剰余金の額	641,900	632,197
うち、自己株式の額(△)	5,578	5,601
うち、社外流出予定額(△)	-	10,895
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,570	19,951
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	19,570	19,951
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,602	44,247
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,516	3,300
うち、適格引当金コア資本算入額	41,086	40,946
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	969,272	948,328
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,704	16,271
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	16,704	16,271
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,211	1,268
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	50,144	48,639
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	154	214
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	68,214	66,394
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	901,057	881,934
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,324,036	7,305,736
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	310,261	310,261
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,634,297	7,615,997
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.80 %	11.58 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	651,221	630,782
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	508,304	503,478
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	15,613
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,988	13,224
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	12,988	13,224
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,629	30,519
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	159	163
うち、適格引当金コア資本算入額	30,470	30,356
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	694,839	674,526
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,026	8,765
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,026	8,765
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	3
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	28,998	28,169
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	40,529	59,413
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	40,529	59,413
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	19,801	25,612
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,903	15,055
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	7,897	10,557
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	98,365	121,965
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	596,473	552,561
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,272,837	5,242,153
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	189,926	189,926
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,462,764	5,432,080
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.91 %	10.17 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	610,485	591,094
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	467,675	463,896
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	15,613
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,133	29,038
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	20
うち、適格引当金コア資本算入額	29,112	29,017
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	639,619	620,132
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	8,564	8,269
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,564	8,269
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	16,010	14,945
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	44,710	63,486
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	44,710	63,486
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	11,812	17,361
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	7,600	10,936
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,211	6,425
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	81,097	104,063
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	558,521	516,069
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,018,952	4,990,837
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179,184	179,184
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,198,137	5,170,021
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.74 %	9.98 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,248	91,743
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	25,554	27,997
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	3,947
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,668	3,582
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,668	3,582
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	96,916	95,326
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	824	822
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	824	822
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,320	5,124
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	797	918
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	797	918
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,942	6,864
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,973	88,461
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	616,334	602,785
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,613	23,613
資本フロア調整額	227,846	227,033
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	867,793	853,432
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.36 %	10.36 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,299	221,490
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	108,224	118,809
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	15,394
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,787	7,284
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	6,787	7,284
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,087	228,774
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,277	2,388
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,277	2,388
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,368	1,541
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,937	7,416
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,583	11,346
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	221,504	217,427
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,742,683	1,769,890
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	56,189	56,189
資本フロア調整額	303,841	281,282
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,102,714	2,107,362
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.53 %	10.31 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,349	23,268
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	16,645	16,783
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	218
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,067	2,862
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,067	2,862
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,417	26,131
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	142	146
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	142	146
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	170	157
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,790	1,760
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,103	2,065
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,313	24,065
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	248,104	246,053
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,345	13,345
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	261,450	259,398
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.29 %	9.27 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,194	2,389
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△15,305	△14,110
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	199	160
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	199	160
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,394	2,550
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	9
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	9
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	9
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,394	2,541
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,993	12,865
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,697	1,697
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	17,690	14,562
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	58.75 %	17.45 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。